

■eKYCについて

eKYC では一般的なホ方式に対応し、マイナンバーカードを利用したワ方式にも今後対応予定。審査時間もクライアント様の希望に応じてリアルタイムで実施することも可能です。

デジタルフィンテック eKYCの仕様について



犯罪収益移転防止法のガイドラインに沿った体制を整えております

eKYC方式	対応書類	審査時間	審査フロー
ホ方式	<ul style="list-style-type: none"> 免許書 マイナンバーカード 在留カード パスポート <small>(※2020年2月3日以前に申請発行されたものに限る)</small> <ul style="list-style-type: none"> 運転経歴証明書 特別永住者証明書 	最大1時間 最大3時間	
ワ方式	マイナンバーカード	リアルタイム	

出典：LIQUID eKYC

「LIQUID eKYC」 について： <https://liquidinc.asia/liquid-ekyc/>

■受け取り先一覧

デジタルフィンテック 弊社だからできる多様でお得な受け取り方



お金の未来をもとう。 デジタルウォレット

資金移動業取得後(2024年春予定)
多くの受取先と連携している
デジタルウォレットと連携します(※)。

随時報酬を受け取る場合、
1回あたりが1万円前後と
少額となるため、銀行で受け取るよりも
各サービスで受け取るニーズが高まります。

- デジタルウォレットでは、
- ①振込手数料の無償化
 - ②受取先の多様化・拡充
 - ③365日24時間リアルタイム受取
 - ④額面以上(増量)の受取先
 - ⑤一定期間預けると数%のボーナス付与
- 等、資金や業務委託報酬のお得な受け取り方の多様性を追求していきます。

※業務委託報酬支払については連携次第、利用可能です。
資金支払いでの利用は厚生労働省の認可後を予定しています。

送金・ペイメント	金券	商品・サービス	暗号資産

これらの受取先は報酬提供としてのご利用はいただけません

■資金移動業取得後の展開について

当社では、資金移動業を取得することにより、現在の提供領域に加え、報酬などの今まで対応できなかった対価性がある支払いと、犯罪収益移転防止法に準拠した送金に対応できるようになります。

それに伴い、支払い対応シーンが拡充し、当社の事業優位性がより強化されるものと考えております。

- ・対価性がある支払い例

業務委託報酬や経費精算など

- ・犯罪収益移転防止法により準拠した送金例

中古品の買い取り金や、保険金、貸金、カジノの賞金、冠婚葬祭での祝儀・香典など

■資金移動業取得と流通総額 1,000 億円に向けて

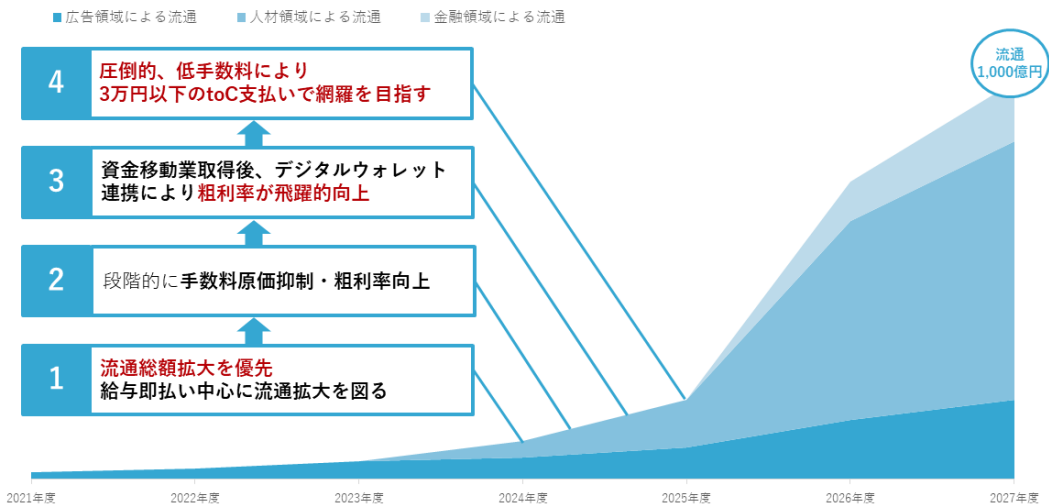
当社は、2027 年 9 月期流通総額 1,000 億円の目標に向けて、資金移動業の取得、デジタル給与払いの取得に向けた動きなど、サービスとしての品質向上、また、カスタマーサクセスによるクライアント満足度向上及び営業活動の強化を推進しております。結果として、2024 年 9 月期第 1 四半期において流通総額が 14 億円を突破、15 四半期連続成長を実現いたしました。

今後も引き続き、流通総額 1,000 億達成に向けて、「3 万円以下の to C 現金支払い」を、① 広告領域 ② 人材領域 ③ キャッシュレス領域の 3 軸にて網羅を目指してまいります。各領域の網羅においても重要度の高い資金移動業については、2024 年 2 月に本申請を予定、2024 年春取得に向け、着実に歩を進めております。今後も、各領域における取り組みを強化し、2027 年 9 月期に掲げている流通総額 1,000 億円を達成することで、圧倒的低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。

デジタルフィンテック 成長戦略



流通総額拡大を優先、競争環境を勘案し、給与即払いでは初期粗利効果をほぼ見込まないものの、
資金移動業獲得後、デジタルウォレットへ連携することで粗利率が飛躍的に増加見込み。



■デジタルフィンテック運営サービスについて

デジタルフィンテック デジタルフィンテック概要



(賃金・報酬・その他にも) お支払いに関する問題を より安く・かんたんに

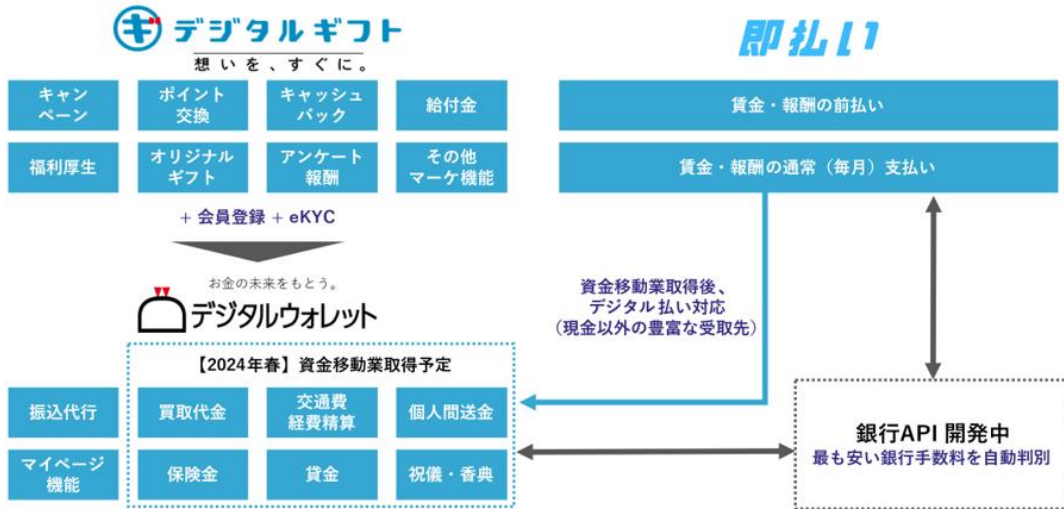
- ✓ 手数料は0~110円/1件 or 送金金額の5%
 - ✓ 24時間365日対応
 - ✓ 多様な受取先
 - ✓ eKYC (本人確認と反社・反市チェック機能)
 - ✓ 2024年春 資金移動業取得予定
- ※一部サービスは取得後にご提供予定



デジタルフィンテック サービスラインナップ



『デジタルギフト®』『デジタルウォレット』『即払い』それぞれの特徴を活かし、
お客様のお支払いに関する問題をトータルソリューションいたします



- ・ デジタルウォレット : <https://digital-wallet.jp/>
- ・ デジタルギフト® : <https://digital-gift.jp/>

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005年7月29日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2016年4月20日
事業内容	フィンテック事業

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス 担当 古瀬

TEL:03-5465-0695 Email:info@digital-plus.co.jp

【当りリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星

TEL:03-5465-0690 Email:pr@digital-plus.co.jp